

基本事業コード	10100001	担当課所名	総務課
基本事業名	職員管理事業	決算書	53 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>
	政策(節)	2	効率的・効果的な行政運営
	施策	39	簡素で合理的な行政運営の強化
			第5次総合計画 140 ページ

基本事業の概要 職員の健康診断の実施、各種共済制度の活用などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。また、定員管理計画の策定を行い、正規職員の採用や臨時職員等の雇用について、適切な人員管理のもと、公務員として住民福祉の向上、地域の活性化等様々な課題に対処できるよう、職員を育成するため、計画的に職員研修を実施するほか、昇任試験等を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象 職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 働きやすい職場環境と適正な職員数を維持し、職員の勤務意欲の高揚と資質の向上・人材育成を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修派遣人数		人	112	120	116	120	
検診受診率		%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事務	指標: 研修派遣人数			120	人	A	
		11,044,702	11,089,918	11,285,000	116		維持	維持
02	職員福利厚生事務	指標: 検診受診率			100	%	A	
		2,438,130	2,384,741	2,759,000	100		維持	維持
03	職員管理一般事務	指標:					A	
		71,670	7,782	52,000			維持	維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		13,960,000	14,004,000					
事業費の合計(円) (A)		13,554,502	13,482,441	14,096,000				

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,009,878	922,684	1,278
一般財源	12,544,624	12,559,757	14,094,722	
正規職員	業務量	1.50人	1.50人	
	人件費(B)	8,261,199	8,208,497	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		21,815,701	21,690,938	

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 基本事業の意図は、地方公務員法及び労働安全衛生法等に基づいており適切である。 基本事業指標については、人材育成基本方針に基づき設定しており、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地方公務員法及び労働安全衛生法等に基づいており妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方公務員法及び労働安全衛生法等に基づいており妥当である。個別の事務において、必要な範囲で民間委託により実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	公務能率の向上及び効率的な業務運営を行うため人材育成基本方針を見直す。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 時間外勤務の縮減。住民サービスの向上。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100002	担当課所名	総務課
基本事業名	総務管理事業	決算書	53 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>
	政策(節)	2	効率的・効果的な行財政運営
	施策	39	簡素で合理的な行政運営の強化
		第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	行政運営における総務的な事務を円滑・効率的に行う。
---------	---------------------------

対象	町民、町職員、行政委員会、各種団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	法令等に基づき適切に執行する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	総務管理事務	指標:	19,578,031	19,400,113	21,307,000		A	維持・維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	21,128,000	21,347,000	
事業費の合計(円) (A)	19,578,031	19,400,113	21,307,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	877,980	690,000
一般財源	18,700,051	18,710,113	20,616,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,507,466	5,472,331
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.90人	0.90人
	人件費	1,527,250	1,451,800
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	25,085,497	24,872,444	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	地方自治法等に基づいており適切である。行政運営事務であるため事業指標の設定は困難である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	地方自治法等に基づいており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100003	担当課所名	総務課
基本事業名	広報事業	決算書	55 ページ
総位置づけ	基本柱(章) 4 地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>		
	政策(節) 2 観光の振興と交流の促進		
	施策 33 積極的な情報発信	第5次総合計画	128 ページ

基本事業の概要	広報紙の発行、広域的にPRする映像の制作や自主放送番組の制作を通じて、ふるさと上郡の歴史や自然、観光イベント等を町内外に情報発信し、町外の人に上郡町を訪れるきっかけづくりをするとともに、町民には、地域の魅力の再確認を促す。
---------	---

対象	町民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	行政情報等の適切な周知を行う。 また、地域のイベントへの参加を誘導する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ホームページアクセス件数	年間	件	368,000	372,000	403,159	376,000	
投稿番組数	年間	件	35	40	39	45	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 広報かみごおり発行事務	指標:					A	
		2,988,474	3,469,584	3,853,000			維持	維持
02	★ 自主放送運営事務	指標:投稿番組数			40	本	A	
		12,905,229	13,037,959	12,658,000	39		維持	維持
03	広域PR事務	指標:					A	
		972,500	963,600	977,000			維持	維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	18,524,000	18,905,000	
事業費の合計(円) (A)	16,866,203	17,471,143	17,488,000

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定財源		
	一般財源	業務量	人件費	一般財源	業務量	人件費	一般財源	業務量	人件費	一般財源	業務量	人件費
正規職員	1.50人	1.50人	8,261,199	1.50人	1.50人	2,441,415	1.50人	1.50人	2,441,415	1.50人	1.50人	2,051,080
臨時職員 (事業費に含む)												
事業費合計(人件費込み) (A)+(B)	25,127,402	25,679,640										

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C	B	G	B	C	C
		×	×	×	D	×	×	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 広報紙発行及びケーブルテレビの自主放送「えんしんネット」を活用し、住民ニーズに即した文字による行政情報の発信や映像による番組の制作、放送を行うための指標であり、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町の行政情報を発信する手段として、広報紙の発行、並びに町光ケーブル網を活用した自主放送番組の放送を円滑に遂行する必要がある。特に、自主放送設備は、災害等の際の情報発信手段ともなりうるため、機器の適切な維持管理を行っておくことが妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政情報の発信は、行政が責任を持って行う必要がある。しかしながら、広報番組の制作等については、テレビ番組制作会社やNPO法人等、民間の事業者による制作も可能であることから、住民からの投稿番組の充実と合わせ、より良い制作体制を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行ページ数の抑制 広報セミナーなどの研修内容を広報委員へ説明し、広報紙の発行ページ数の抑制を協力依頼する。 ・住民から写真や動画を投稿しやすい仕組みを構築することにより、自主放送番組の充実を図る。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
読みやすい、親しみやすい広報紙とすることで、住民に対する行政情報の周知力を向上させる。 また、費用を抑えつつ魅力ある自主放送番組を制作することで、住民が郷土に対する愛着を深める一助とする。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵 幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10100004	担当課所名	総務課
基本事業名	情報システム事業		決算書 65 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>
	政策(節)	2	効率的・効果的な行財政運営
	施策	39	簡素で合理的な行政運営の強化
			第5次総合計画 140 ページ

基本事業の概要	住民情報システム及び内部事務処理システムの管理・運用を行い事務効率向上のためシステムの修正・開発の調整を行う。
---------	---

対象	町職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	電子計算機を使用した事務処理が円滑に進むよう管理する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	情報システム管理事務	指標	75,491,917	58,899,722	63,039,000		A	維持・維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	76,653,000	60,975,000		
事業費の合計(円) (A)	75,491,917	58,899,722	63,039,000	
財源内訳	国庫支出金	388,000	6,300,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	75,103,917	52,599,722	63,039,000
正規職員	業務量	0.80人	0.80人	
	人件費(B)	4,405,973	4,377,865	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	79,897,890	63,277,587		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C	
◎	×	×	×	D	×	×	×	
○	×	×	×	×	×	×	×	
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 問題なし
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 問題なし
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	行政内部の情報システムのため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵 幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10100005	担当課所名	総務課
基本事業名	地域情報化事業	決算書	67 ページ
総の位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 39 簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	地域情報通信網(光ファイバ)を利用して、町内・町外住民(WiFi利用者)に、公衆無線LANによる快適なインターネット利用環境を提供する。また、インターネットの技術を利用した公共施設間のネットワークシステムを管理する。
---------	--

対象	町民、職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域情報通信網(光ファイバ)を利用した、快適なインターネット環境の提供と公共施設間のネットワークシステムの管理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	公衆無線LAN管理事務	指標	145,450	139,749	153,000		A	維持 維持
02	公共施設ネットワーク管理事務	指標	4,810,186	4,705,909	4,745,000		A	維持 維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	5,107,000	4,916,000	
事業費の合計(円) (A)	4,955,636	4,845,658	4,898,000
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	4,955,636	4,845,658	4,898,000
正規職員	業務量	0.05人	0.05人
	人件費(B)	275,373	273,617
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	5,231,009	5,119,275	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	問題なし。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	問題なし。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	公衆無線LAN管理事務、公共施設ネットワーク管理事務ともに、行政が実施すべき事業であり適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	公衆無線LANの設置箇所が増加のため、引き続き有利な補助事業などがあれば、検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
公衆無線LANの設置箇所が増加すると、観光客の誘客及び災害発生時に避難所となった場合の回線混雑の緩和に効果が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵 幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	10100006	担当課所名	総務課
基本事業名	番号制度事業	決算書	67 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 39 簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	住民票を有する全ての方に1人1つ番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するための制度に関する法定された業務を遂行する。
---------	---

対象	地方公共団体情報システム機構、地方公共団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	番号制度を円滑に導入する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
システム構築率		%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	番号制度事務	指標:システム構築率	100			%	A	
		16,966,296	11,578,750	11,601,000	100		維持	維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	18,294,000	13,603,000		
事業費の合計(円) (A)	16,966,296	11,578,750	11,601,000	
財源内訳	国庫支出金	8,704,892	6,401,608	7,728,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	13,500		15,000
一般財源	8,247,904	5,177,142	3,858,000	
正規職員	業務量	0.36人	0.36人	
	人件費(B)	1,982,688	1,970,039	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	18,948,984	13,548,789		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C,B	B,C	C
◎	x	x	x				
○							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	法令に基づいており適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	基本事業が事務事業と同一であり、指標の目標達成のために細分化する必要がなく問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	法令に基づいており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100007	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		決算書 69 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	3	人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>
	政策(節)	2	社会教育の推進
	施策	22	人権学習の推進
			第5次総合計画 106 ページ

基本事業の概要	人権擁護委員の活動、特に人権相談開催を支援する。
---------	--------------------------

対象	町民(社会)
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権の正しい知識を身に付けてもらい、差別や偏見のない社会をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権相談回数		回	0	0	2	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進事務	指標:人権相談回数			0	回	A	
		97,200	95,600	736,000	2		維持	維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		98,000	96,000	
事業費の合計(円) (A)		97,200	95,600	736,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	97,200	95,600	736,000
	一般財源			
正規職員	業務量	0.16人	0.16人	
	人件費(B)	881,195	875,573	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		978,395	971,173	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C	B,C	B	A	C
◎	×	×	×	×					
○	×	×	×	×					
					皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	人権擁護委員の活動を支援するもので適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	基本事業が事務事業と同一であり、指標の目標達成のために細分化する必要がなく問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	実施主体は人権擁護委員で、町は支援するという立場であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	教育委員会との連携、共同することで効率的な事業の展開が期待できる。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人権啓発の効果的な広がりや経費の節減が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100008	担当課所名	総務課
基本事業名	保護司等事業	決算書	69 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 3 人・地域・文化を愛する人を育むまちづくり<<教育・文化>>		
	政策(節) 2 社会教育の推進		
	施策 23 青少年の健全育成の推進	第5次総合計画	108 ページ

基本事業の概要 青少年の犯罪や非行を犯した者の更生を支援するため、保護司会等の支援を行う。

対 象 青少年(社会)
意 図 自立更生を助け、青少年の健全育成や明るい社会の構築を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	更生保護事務	指標	100,000	199,650	105,000		A	維持 維持
02	教諭事務	指標	58,000	58,000	58,000		A	維持 維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	158,000	263,000	
事業費の合計(円) (A)	158,000	257,650	163,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	158,000	257,650	163,000
正規職員	業務量	0.04人	0.04人
	人件費(B)	230,028	239,647
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	388,028	497,297	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×	
休廃止	D	×	×	×	
	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	保護司会等の支援を広域的に取り組んでおり適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	実施主体は保護司会等であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100009	担当課所名	総務課
基本事業名	選挙管理委員会運営事業	決算書	75 ページ
総の位置づけ 計画 画	基本柱(章)	5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>
	政策(節)	1	町民と行政が協働で進めるまちづくり
	施策	-	-
第5次総合計画 - ページ			

基本事業の概要	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の実現を目的とする。
---------	------------------------------

対 象	有権者及び公職の候補者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公職選挙法違反数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	選挙管理委員会運営事務	指標:公職選挙法違反数			0	件	A	
		354,540	354,537	362,000	0		維持	維持
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	362,000	362,000	
事業費の合計(円) (A)	354,540	354,537	362,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
地方債	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	一般財源	354,540	354,537
			362,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人
	人件費(B)	1,101,493	1,094,466
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	1,456,033	1,449,003	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	重点化			
					C,B	B,C	C	
◎	×	×	×	×	C,B	B,C	C	
○	×	×	×	×	B	A	×	
◎	×	×	×	×	C	×	×	
○	D	×	×	×	×	×	×	
					皆減	縮小	維持	拡大
					コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	法令に基づいており適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	基本事業が事務事業と同一であり、指標の目標達成のために細分化する必要がなく問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	法令に基づいており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100010	担当課所名	総務課
基本事業名	各種選挙執行事業	決算書	75 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 1 町民と行政が協働で進めるまちづくり		
	施策 - -	第5次総合計画	- ページ

基本事業の概要	各種選挙を適正に執行する。
---------	---------------

対象	有権者及び公職の候補者
意図 (対象をどのようにしたいか)	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
投票率	投票者数/有権者数	%	60	60~70	68.09		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	衆議院議員選挙事務	指標:投票率			60	%	A	
		0	8,924,796	0	59.31		維持	維持
02	参議院議員選挙事務	指標:投票率				%	A	
		8,782,888	0	0			維持	維持
03	県議会議員選挙事務	指標:投票率		2,600,000		%	A	
		0	0				維持	維持
04	県知事選挙事務	指標:投票率			70	%	A	
		0	7,122,102	0	70.86		維持	維持
05	町議会議員選挙事務	指標:投票率			70	%	A	
		0	1,510,725	0	71.07		維持	維持
06	町長選挙事務	指標:投票率			70	%	A	
		0	1,815,355	0	71.1		維持	維持
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	8,794,000	23,218,000
事業費の合計(円) (A)	8,782,888	19,372,978
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金	8,769,354	15,369,294
地方債		2,600,000
その他特定財源		
一般財源	13,534	4,003,684
正規職員		
業務量	0.20人	0.20人
人件費(B)	1,101,493	1,094,466
臨時職員 (事業費に含む)		
業務量	0.34人	0.57人
人件費	562,930	869,127
事業費合計(人件費込み) (A)+(B)	9,884,381	20,467,444

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持
				コスト投入	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
	基本事業の意図は、法令に基づいており適切である。 基本事業指標と目標値の設定は、投票率のほか開票時間の短縮や若者に限定した投票率が考えられる。 実績値に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？
	基本事業指標とした投票率は、選挙ごとに算出するため問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？
	法令に基づいており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	開票作業内容等について、開票事務従事者の意見を参考に見直しをする。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	移動期日前投票所を設けるなど、高齢者の投票環境の向上を図る。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人員、経費の削減。投票率の向上。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	10100011	担当課所名	総務課
基本事業名	ケーブルテレビ管理運営事業	決算書	321 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	4	地域資源を活かした雇用の創出とにぎわいのあるまちづくり<<産業>>
	政策(節)	2	観光の振興と交流の促進
	施策	33	積極的な情報発信
		第5次総合計画	128 ページ

基本事業の概要
地上デジタル放送を始めFM放送や多チャンネルサービスなどの放送サービスと高速インターネット接続サービスの提供により、地域間の情報格差の是正と地域の活性化を図るとともに、ケーブルテレビ施設の適正な維持管理を行う。

対 象 ケーブルテレビ加入者、ケーブルテレビ施設等
意 図 (対象をどのようにしたいか) 加入者の確保及び施設の適正な維持管理により、健全なケーブルテレビ事業運営を行うことで、サービスを提供を継続する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
町CATV(放送サービス)加入率	加入率	%	93.5	93.5	92.9	92.1	
通信サービス加入率	加入率	%	43.8	44.0	43.5	44.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ケーブルテレビ加入申込等管理事務	指標:加入率			93.5	%	B	
		4,521,000	3,013,956	4,756,000	92.9		維持: 拡充	
02	ケーブルテレビ施設維持管理事務	指標:					A	
		46,613,477	40,936,199	59,577,000			維持: 維持	
03	公共事業に伴う移設事業	指標:					A	
		440,640	2,526,120	3,052,000			維持: 維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 55,073,000 49,161,000
事業費の合計(円) (A) 51,575,117 46,476,275 67,385,000

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				51,575,117	46,476,275
正規職員	業務量	0.65人	0.65人		
	人件費(B)	3,579,853	3,557,015		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		55,154,970	50,033,290		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C	B	B,C	C
◎	×	×	×	×	C	B	B,C	C
○	×	×	×	×	D	C	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 問題なし。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ・與井のほ場整備事業は、平成29年度で支障移転工事が終了。平成30年度以降は継続的な発生見込みはないが、道路事業等により随時発生する可能性がある。 ・放送法、電気通信事業法の趣旨等にあるように、テレビ放送の運営を適正かつ合理的に実施し、公共の福祉を増進することを目的としての指標であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ ・IRU契約期間中(平成30年度末まで)は実施主体の変更ができない。 ・平成31年度以降の実施主体について、検討を進める。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	・訴求力を高めるためのチラシ掲載内容の見直しを図ったうえで、加入率の低い地区にポスティングを行うとともに加入促進キャンペーンを継続実施する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	・平成31年度以降の運営体制を、住民サービスや費用対効果の観点から検討する。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
・IRUから民間や指定管理制度に変更となった場合、分担金、テレビ視聴料などの住民負担や委託料等の財政負担が増加する可能性がある。慎重に検討することが必要。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田淵 幸夫	電話番号 0791-52-1111
----------------------	-------	----------------------